

審査の結果の要旨

論文提出者： 谷口 美代子

論文題目：「自由主義的・平和構築論（Liberal Peacebuilding）」再考～フィリピン・ミンダナオにおける紛争・暴力・平和の事例から～

フィリピンにおける南部イスラーム問題は、1970年代以降に先鋭化し、2014年には包括的和平合意に至ったものの、その終結をみていない。紛争の長期化をもたらしている真の原因は何か。当事者たちの間に固有のインセンティブが存在するのではないか。提出論文は、長期の現地調査を踏まえ、①国家、②イスラーム系反政府勢力、③氏族の三者間の協調・競合関係に着目し、この問題に正面から挑んだ意欲的な研究である。それは、フィリピン・ミンダナオでの国家とイスラーム系反政府武装勢力との国内紛争とムスリム氏族間抗争について、紛争と暴力を継続させる構造的メカニズムを解明することによって、冷戦後の平和構築活動の理論的支柱となってきた制度構築に立脚する「自由主義的・平和構築論」を再考し、平和構築論の新たな分析枠組みを提示しようとする研究となっている。全9章、349ページからなる本論文の概要は以下の通りである。

第1章（序章）では、本論文の背景と目的、先行研究と問題点、研究の方法などが説明され、冷戦後の平和構築活動の理論的支柱となっていた「上からの平和構築」としての「自由主義的・平和構築論」の批判的検討が行われる。著者は、現地社会の内生性に配慮したポスト・自由主義的・平和構築論でさえも、代替案を示す発展的議論となっていないことを指摘した上で、ミンダナオ紛争を国家と反政府武装勢力の二項対立軸として論じるのではなく、陽表的にムスリム氏族間紛争を導入し、3者間の関係によって紛争を捉える三元論による分析の意義を論じている。

つづく、第2章では、著者は、本論文において用いられる分析概念を説明したうえで、脱植民地・紛争後国家は、ウェーバー的な近代合理主義に基づく国家と異なり、人格化された家産制と合法的な官職制度が融合した支配体制である点を強調し、内生性を重視した国家形成の長期的歴史分析の重要性を指摘する。また、その際、政治的正統性を国家のみならず、武装組織を含む多様な統治組織に援用することが可能である点に着目し、著者が用いる三元論による分析の理論的妥当性をあきらかにしている。

以上の理論的前提を受け、第3章から第8章は、前イスラーム期から現代に至る詳細な歴史的背景を踏まえた、ミンダナオの統治と紛争・暴力・平和についての実証研究となっている。まず、第3章において、著者は、前イスラーム期からフィリピンへ併合されるまでの南部フィリピンでの統治制度と社会構造を分析する。フィリピンの政治社会単位は、歴史的に、東南アジアの基層文化を土台として、親族関係に基づく首長制社会であったが、13世紀後半にイスラームが流入すると、首長制社会を温存しながら、伝統的首長であるダトゥとスルタンの二者間関係に基づいてイスラーム王国が設立される。しかし、著者は、その後は、ダトゥ間の権力闘争によって国家の求心力が衰退していった事実を指摘し、それはLBPが前提とするウェーバー的国家像とは異なる国家性を有していると主張する。

つづく、第4章では、米国植民地政府による統治がもたらした影響が、氏族と国家、氏族間の関係と社会構造の再編の観点から検討されている。著者は、米国が、フィリピン革命勢力からエリートを切り離し、エリートを取りこむために地方選挙を早期に実施などして寡頭政治を生みだした点に着目する。植民地政府によるミンダナオ統治の基本方針は同化政策で

ある。包摂と排除の原理によって協力者となったダトゥだけを取り込み、伝統的統治制度を段階的に解体することによって、国家制度へ統合したのである。著者は、その結果、ダトゥ間の資源獲得競争が強化され、ムスリム社会内の分断が強化されたと論じる。

以上の植民地期までの分析を受け、第5章では、イスラーム系反政府武装勢力であるモロ民族解放戦線（Moro National Liberation Front, MNLF）の生起・発展の過程を対象に、独立後の国家と氏族間の関係と社会構造・関係に生じた変化が分析されている。すなわち、著者は、MNLFが生起した根源的理由を、政府によって導入されたキリスト教徒のミンダナオへの入植事業と土地登記制度に求める。この政策がムスリムを周辺化させるにおよび、不満を持ったムスリム知識層が中心となり、分離独立運動を展開したのである。国家側はこの運動への対応として、軍事攻撃と和平交渉を繰り返し、機会主義的な氏族と MNLF 幹部の一部を取り込むことで、モロ社会分断化と MNLF 弱体化を図った。しかし、著者は、それゆえに、1990年に創設されたムスリム・ミンダナオ自治地域（Autonomous Region in Muslim Mindanao, ARMM）では、腐敗がはびこり、官僚組織の肥大化・非効率性がもたらされたと主張する。

つづく第6章では、MNLFから分派したモロ・イスラーム解放戦線（Moro Islam Liberation Front, MILF）と国家の間で近年結ばれたはずの和平合意が、なぜ履行されていないのかが分析されている。すなわち、MILFは、①イスラームを統合原理として草の根に強固な支持基盤をもち、②海外支援により軍事力を強化し、③国際規範に適合する「国家性」を高めることで国際社会から広く支援を受け、⑤「正統な革命組織」として国家との交渉力を高め、2014年に包括的和平合意を実現させた。しかしながら、その履行は、利益誘導型政治とバンサモロの社会的分断によって阻まれてきたのである。著者は、国家、イスラーム系反政府勢力、氏族という三者の関係軸が流動的であることを指摘し、合意不履行の原因を、機会主義的に一部氏族が国家と協調し、国家がバンサモロ社会内部で氏族同士、氏族と MILF を競合させ社会的分断を強化した点に求められることをあきらかにしている。

第7章では、2009年のマギンダナオ虐殺事件の事例をふまえた、氏族間抗争（水平的紛争）が検討されている。すなわち、著者は、氏族間抗争が複雑化した要因を、国家の統治能力の低下に求める。すなわち、それが特定氏族と MILF の対立関係を先鋭化させ、特定氏族の軍事力を合法的に強化したのである。さらに著者は、これらの条件に加え、不法・犯罪行為が黙認されるに及び、不処罰の文化が定着したと主張する。

第8章では、ミンダナオでの数少ない平和構築の「成功事例」として、具体的に、二つの町が取り上げられ、地方首長のリーダーシップの役割の大きさが指摘されている。それは、いずれの場合も、首長が、多様なステークホルダーと協調関係を構築することによって経済基盤を強化し、公正な再分配を実現した事例である。著者は、その要因を、国家財源のみに依存しない一定の自律性を確保したことに求める。それは、国家からの不当な介入を回避するだけでなく、開発と平和を促進し持続性を高めることにつながったからである。

第9章（終章）では、著者は、各章を要約し、ミンダナオの文脈における紛争・暴力・平和を分析する際の主体を国家と反政府勢力という二元論でなく、氏族を含めた三元論で捉え直すことの妥当性と必要性を確認したうえで、実践的な政策的含意と残された課題について論じている。

以上のような内容を有する論文には、次のような意義を認めることができる。まず、第一に、平和構築論に対する貢献である。著者は、国家対反政府勢力だけではなく、明示的に地域社会（氏族）を導入することによって、従来では説明することができなかった、紛争の長

期化を説明する新しい視角、著者のいう三元論による分析を提示した点である。これは、必要性は認められながら、地域の固有性を陽表的に取り入れた議論がなされていなかったこれまでの「平和構築論」の枠組みの変更を迫るものと評価できる。

第二に、長期のデータ収集、調査によって、現実の氏族社会のシステムに踏み込み、その中で、地方首長のリーダーシップの重要性をあきらかにした点である。それは、詳細なデータに基づく信頼性の高い実証研究となっているだけでなく、昨今の地域分権化の議論との関係で、他の地域における平和構築を考える際にも、大きな意義を有している。

第三に、本論文が、現状分析のみに頼るのではなく、一次資料をも踏まえた詳細な通史を提示している点である。対象となったミンダナオ紛争の歴史が、フィリピンの植民地以前から現在に至る政治史とミンダナオの複雑な地域史の文脈において、適確に整理されて描かれており、本論文は、フィリピン地域研究への貢献として高く評価することできるものとなっている。

しかし、その一方で、いくつかの課題も存在する。まず、「自由主義的・平和構築論」について、「上からの平和構築」という面において、より広い視角からの検討は必要ではなかったのかという点である。たとえば、市場経済と民主主義という外からの制度の導入は、この場合どのような影響をもたらし得るのであるだろうか。本論文の議論の直接の問題設定ではないが、氏族社会など地域の固有性への影響について論じることができたように思われる。

第二に、戦後のアメリカとの関係である。この研究では、紛争の要因を、もっぱら国家、反政府勢力および氏族の3者間の関係に求めている。しかし、冷戦を挟み、アメリカのプレゼンスを無視することはできない。議論の単純化のために本論文の対象ではないにせよ、もう少し配慮すべきであったであろう。

さらに、論文の結論部分で発展的に論じている公共性の議論については、本人も認識しているように、より詳細な分析と考察が必要である。その妥当性を含めて、今後の分析課題とすべきであろう。

以上、述べたように本論文は分析課題を残してはいるものの、それは、今後の研究の発展の可能性を示すものであっても、その価値を損なうものではない。提出論文の学術的貢献は十分に高いものと評価される。審査委員は、全員一致で、谷口美代子氏に博士（国際貢献）を授与することがふさわしいという結論に達した。